

マニュライフ・ カナダ株式ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年2月23日から無期限です。	
運用方針	主として、「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を通じてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式（DR（預託証券）及び上場・登録予定を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（S&P500総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。	
主な投資対象	ベビード ファンド	主として「マニュライフ・カナダ株式マザーファンド」の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主として、カナダの金融商品取引所に上場している企業の株式等に投資を行います。
マザーファンドの 運用方法	外貨建資産の運用にあたっては、マニュライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザー ファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。	

運用報告書（全体版）

第53期（決算日 2023年7月18日）

第54期（決算日 2023年10月16日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・カナダ株式ファンド」は、このたび、第54期の決算を行いました。

ここに、第53期～第54期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
第24作成期	45期(2021年7月15日)	円	円	%	28,483	%	%	%	%	百万円
		10,736	1,000	6.5	28,483	5.9	95.9	-	-	1,500
第25作成期	46期(2021年10月15日)				30,887	8.4	96.4	-	-	1,645
	47期(2022年1月17日)	10,762	700	0.1	31,389	1.6	95.3	-	-	1,582
第26作成期	48期(2022年4月15日)	10,753	1,000	9.2	35,270	12.4	94.0	-	-	1,859
	49期(2022年7月15日)	9,943	0	△7.5	31,280	△11.3	93.3	-	-	2,024
第27作成期	50期(2022年10月17日)	10,341	0	4.0	31,683	1.3	93.8	-	-	2,033
	51期(2023年1月16日)	10,048	0	△2.8	31,350	△1.1	93.7	-	-	1,870
第28作成期	52期(2023年4月17日)	10,675	0	6.2	33,218	6.0	94.8	-	-	1,955
	53期(2023年7月18日)	10,451	600	3.5	34,310	3.3	92.5	-	-	1,727
	54期(2023年10月16日)	10,553	0	1.0	34,370	0.2	94.3	-	-	1,695

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)(以下「ベンチマーク」といいます。)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークに関して

S&Pトロント総合指数とは、トロント証券取引所に上場する株式の市場動向を示す指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
第53期	(期首) 2023年4月17日	円	%		%	%	%	%
		10,675	-	33,218	-	94.8	-	-
	4月末	10,519	△1.5	32,603	△1.9	95.2	-	-
	5月末	10,474	△1.9	32,670	△1.7	95.4	-	-
	6月末	11,316	6.0	35,091	5.6	97.3	-	-
第54期	(期末) 2023年7月18日	11,051	3.5	34,310	3.3	92.5	-	-
	(期首) 2023年7月18日	10,451	-	34,310	-	92.5	-	-
	7月末	10,683	2.2	35,167	2.5	96.5	-	-
	8月末	10,708	2.5	35,387	3.1	95.5	-	-
	9月末	10,666	2.1	34,965	1.9	95.3	-	-
	(期末) 2023年10月16日	10,553	1.0	34,370	0.2	94.3	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

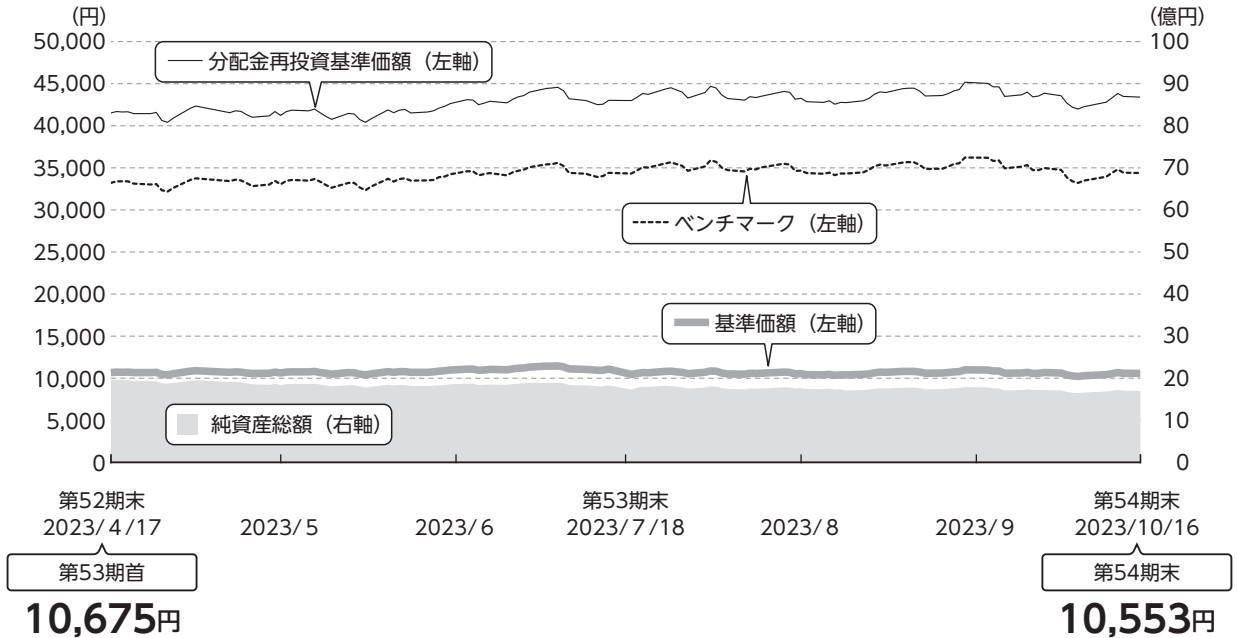
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	600円
騰落率 (分配金再投資ベース)	4.5%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 組入銘柄のうち、エネルギーの銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・ カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

下落要因

- ・ 組入銘柄のうち、金融や素材の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

投資環境

カナダ株式市況

当作成期間のカナダ株式は下落しました。主要セクターでは、エネルギーは上昇した一方で、素材と金融は下落しました。エネルギーでは原油価格の上昇などが上昇要因となった一方、素材では金や銅などの価格下落などが下落要因となりました。その他セクターでは、コミュニケーション・サービスや公益事業などが大幅下落となった一方、ヘルスケアなどは上昇しました。

為替市況

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは1カナダドル100円台で始まった後、長期金利の上昇や原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり、当期末には109円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

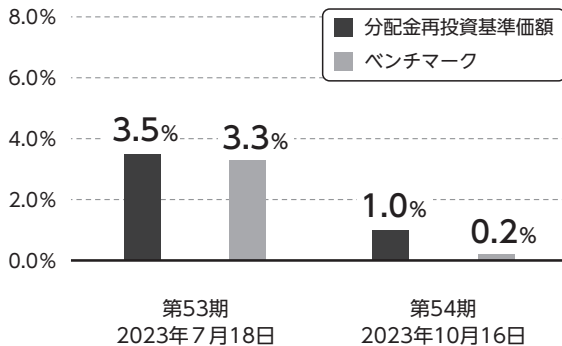
マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

業種配分では、「公益事業」や「素材」のアンダーウェイトなどがプラス寄与となった一方、「エネルギー」のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、「金融」や「情報技術」の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、TCエナジー（エネルギー）の非保有やカナディアン・ナチュラルリソースズ（エネルギー）のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、ヌベイ（金融）やキナクシス（情報技術）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与しました。



※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第53期は600円、第54期は0円、合計600円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第53期		第54期	
		自 2023年4月18日 至 2023年7月18日		自 2023年7月19日 至 2023年10月16日	
当期分配金	(円)	600		-	
(対基準価額比率)	(%)	5.429		-	
当期の収益	(円)	218		-	
当期の収益以外	(円)	381		-	
翌期繰越分配対象額	(円)	835		931	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・カナダ株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

当ファンドでは、経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことで、成長が期待できる銘柄によるポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

1 万口当たりの費用明細

項目	第53期～第54期		項目の概要
	(2023年4月18日～2023年10月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,727円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	104円	0.968%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 50）	（0.465）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 50）	（0.465）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.038）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	2	0.019	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 2）	（0.019）	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.176	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	（ 11）	（0.098）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 4）	（0.034）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	（ 5）	（0.043）	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	125	1.163	

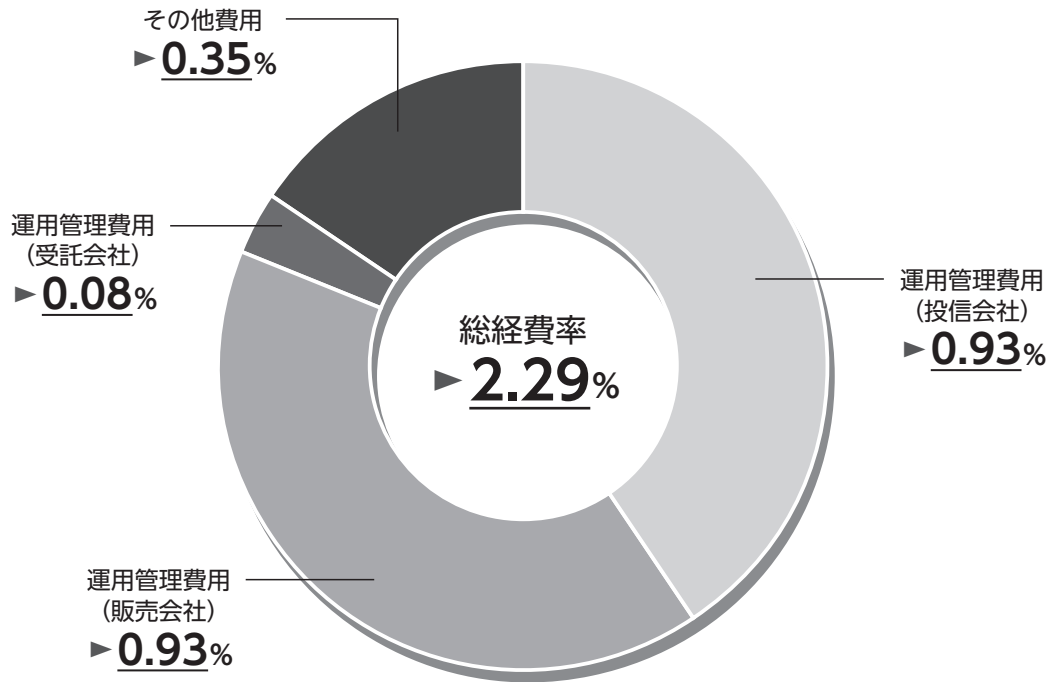
* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.29%**です。

■**売買及び取引の状況**（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・カナダ株式マザーファンド	28,524	162,942	92,611	522,691

(注) 単位未満は切り捨てております。

■**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第53期～第54期
	マニユライフ・カナダ株式マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	994,458千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,729,921千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況**

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2023年10月16日現在)
親投資信託残高

項 目	第27作成期末	第28作成期末		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
マニユライフ・カナダ株式マザーファンド	358,244	294,157	1,695,290	

(注1) マザーファンドの2023年10月16日現在の受益権総口数は294,157千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年10月16日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	第28作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニユライフ・カナダ株式マザーファンド	1,695,290	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	23,284	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,718,574	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・カナダ株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (1,662,770千円) の投資信託財産総額 (1,718,587千円) に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=109.57円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末 2023年7月18日	第54期末 2023年10月16日
(A) 資 産	1,838,670,318円	1,718,574,876円
マニユライフ・カナダ株式 マザーファンド(評価額)	1,727,467,279	1,695,290,745
未 収 入 金	111,203,039	23,284,131
(B) 負 債	111,203,039	23,284,131
未払収益分配金	99,179,367	-
未払解約金	2,210,792	14,263,998
未払信託報酬	9,117,268	8,339,643
その他未払費用	695,612	680,490
(C) 純資産総額(A-B)	1,727,467,279	1,695,290,745
元 本	1,652,989,465	1,606,435,882
次期繰越損益金	74,477,814	88,854,863
(D) 受益権総口数	1,652,989,465口	1,606,435,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,451円	10,553円

(注1) 当ファンドの第53期首元本額は1,832,029,513円、第53～54期中追加設定元本額は152,988,848円、第53～54期中一部解約元本額は378,582,479円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第53期1.0451円、第54期1.0553円です。

■損益の状況

項 目	第53期 自 2023年4月18日 至 2023年7月18日	第54期 自 2023年7月19日 至 2023年10月16日
(A) 有価証券売買損益	70,475,114円	24,141,642円
売 買 益	74,852,804	27,148,701
売 買 損	△ 4,377,690	△ 3,007,059
(B) 信託報酬等	△ 9,812,880	△ 9,020,133
(C) 当期損益金(A+B)	60,662,234	15,121,509
(D) 前期繰越損益金	113,582,206	125,346,799
(E) 追加信託差損益金	△ 587,259	△ 51,613,445
(配当等相当額)	(62,939,486)	(9,094,007)
(売買損益相当額)	(△ 63,526,745)	(△ 60,707,452)
(F) 計 (C+D+E)	173,657,181	88,854,863
(G) 収益分配金	△ 99,179,367	0
次期繰越損益金(F+G)	74,477,814	88,854,863
追加信託差損益金	△ 63,581,034	△ 51,613,445
(配当等相当額)	(1,151)	(9,247,382)
(売買損益相当額)	(△ 63,582,185)	(△ 60,860,827)
分配準備積立金	138,058,848	140,468,308

(注1) 損益の状況の中で**(A) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(B) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 損益の状況の中で**(E) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第53期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,803,110円)、費用控除後の有価証券等損益額(42,168,135円)、信託約款に規定する収益調整金(62,994,926円)および分配準備積立金(123,273,195円)より分配対象収益は237,239,366円(10,000口当たり1,435円)であり、うち99,179,367円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,847,428円)、費用控除後の有価証券等損益額(9,274,081円)、信託約款に規定する収益調整金(9,247,382円)および分配準備積立金(125,346,799円)より分配対象収益は149,715,690円(10,000口当たり931円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第53期	第54期
1 万 口 当 た り 分 配 金	600円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・カナダ株式マザーファンド

第14期

決算日 2023年1月16日

(計算期間：2022年1月18日から2023年1月16日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年1月15日
運 用 方 針	<p>①主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行います。また、新規公開株へ投資する場合があります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、マニユライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。</p> <p>③中長期的にベンチマーク（S&Pトロント総合指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>④経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことでポートフォリオを構築し、中長期的により高いリターン獲得をめざします。</p> <p>⑤通常の投資環境においては、概ね信託財産の大部分をカナダのエクイティ証券（株式、転換社債、転換社債型新株予約権付社債、新株引受権証券、新株予約権証券）に投資します。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として、カナダの金融商品取引所に上場している企業の株式等に投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>④同一銘柄のエクイティ証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑤外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことがあります。</p> <p>⑥異常な投資環境においては、一時的に短期の投資適格債券に集中して投資することがあります。その場合、投資目標の達成はできないことがあります。</p> <p>⑦有価証券の空売り、借入れは行いません。</p> <p>⑧信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債の貸付を約款第20条の範囲で行うことがあります。</p>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期 (2019年1月15日)	28,269	△12.4	19,716	△15.7	94.8	—	—	2,314
11期 (2020年1月15日)	35,202	24.5	23,532	19.4	96.3	—	—	2,100
12期 (2021年1月15日)	36,337	3.2	23,765	1.0	95.9	—	—	1,636
13期 (2022年1月17日)	49,094	35.1	31,389	32.1	95.3	—	—	1,582
14期 (2023年1月16日)	51,131	4.1	31,350	△0.1	93.7	—	—	1,870

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) (以下「ベンチマーク」といいます。)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

ベンチマークに関して

S&Pトロント総合指数とは、トロント証券取引所に上場する株式の市場動向を示す指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2022年1月17日	円	%		%	%	%	%
	49,094	—	31,389	—	95.3	—	—
1月末	47,319	△3.6	30,230	△3.7	96.7	—	—
2月末	47,864	△2.5	30,791	△1.9	95.3	—	—
3月末	53,834	9.7	34,832	11.0	94.8	—	—
4月末	51,905	5.7	33,583	7.0	92.9	—	—
5月末	53,179	8.3	34,086	8.6	93.9	—	—
6月末	51,943	5.8	32,593	3.8	94.4	—	—
7月末	52,792	7.5	32,951	5.0	95.3	—	—
8月末	54,068	10.1	33,313	6.1	93.0	—	—
9月末	51,808	5.5	31,446	0.2	93.0	—	—
10月末	56,395	14.9	34,165	8.8	94.0	—	—
11月末	54,650	11.3	33,386	6.4	93.2	—	—
12月末	50,565	3.0	30,742	△2.1	92.8	—	—
(期末) 2023年1月16日	円	%		%	%	%	%
	51,131	4.1	31,350	△0.1	93.7	—	—

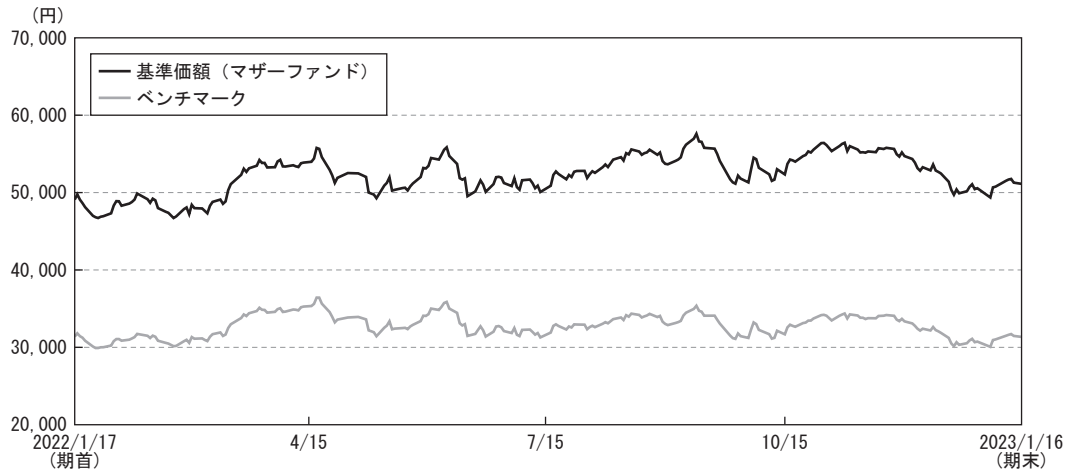
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、S&Pトロント総合指数(円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS&Pトロント株価指数、2013年1月15日以降はS&Pトロント総合指数の運用実績(円換算ベース)を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2022年1月18日から2023年1月16日まで）



期 首：49,094円

期 末：51,131円

騰 落 率： 4.1%

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※当ファンドのベンチマークは、S & P トロント総合指数（円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。2013年1月15日付でベンチマークを変更したことに伴い、ベンチマークは設定日から2013年1月14日まではS & P トロント株価指数、2013年1月15日以降はS & P トロント総合指数の運用実績（円換算ベース）を連続させて算出しています。また、ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 組入銘柄のうち、エネルギーや資本財・サービスの銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・ 組入銘柄のうち、情報技術や金融の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・ カナダドルが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

■投資環境

[カナダ株式市況]

当期のカナダ株式市場は下落しました。主要セクターでは、エネルギーと素材は上昇した一方で、金融は下落しました。エネルギーでは原油価格の上昇、素材では金価格の上昇などがプラス材料となった一方、金融ではウクライナ情勢の緊迫化による投資家のリスク回避姿勢の高まりなどがマイナス材料となりました。その他セクターでは、ヘルスケアや情報技術などが大幅下落となった一方、生活必需品などは上昇しました。

[為替市況]

カナダドルは、対円で上昇（円安）しました。期初にカナダドルは91円台で始まり、長期金利の上昇や原油価格の上昇などがカナダドル買い要因となり、当期末には95円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主としてカナダの金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+4.1%となり、同期間におけるベンチマーク（S&Pトロント総合指数（円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M））の騰落率の-0.1%を上回りました。

業種配分では、「ヘルスケア」の非保有や「資本財・サービス」のオーバーウェイトなどがプラス寄与となった一方、「情報技術」のオーバーウェイトや「素材」のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。また、「情報技術」などの銘柄選択がプラス寄与した一方、「コミュニケーション・サービス」などの銘柄選択がマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、ショッピングファイ（情報技術）のアンダーウェイトなどがプラス寄与した一方、CGIインク（情報技術）の非保有などがマイナス寄与しました。

■今後の運用方針

当ファンドでは、経済指標や市場動向などのマクロ分析に基づくトップダウン・アプローチにより長期的な投資テーマを策定し、加えて、定性・定量両面からの企業のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行うことで、成長が期待できる銘柄によるポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月18日～2023年1月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	52,193円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	18円 （ 18）	0.034% （0.034）	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	133 （131） （ 2）	0.255 （0.251） （0.004）	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	151	0.289	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	カ ナ ダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
		1,737 （ 128）	11,376 （ 210）	1,439 （ ー）	9,242 （ 210）

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,093,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,809,056千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年1月16日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
AGNICO EAGLE MINES LTD	—	40	301	28,774	素材
BARRICK GOLD CORP	76	129	339	32,413	素材
BANK OF MONTREAL	—	60	792	75,698	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	79	—	—	—	銀行
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	133	—	—	—	各種金融
DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	24	27	259	24,825	ソフトウェア・サービス
CCL INDUSTRIES INC - CL B	52	43	259	24,768	素材
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	36	—	—	—	銀行
CANADIAN NATURAL RESOURCES	131	108	835	79,779	エネルギー
CANADIAN NATL RAILWAY CO	36	46	771	73,745	運輸
GILDAN ACTIVEWEAR INC	—	39	165	15,814	耐久消費財・アパレル
FINNING INTERNATIONAL INC	63	—	—	—	資本財
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	27	—	—	—	素材
TELUS CORP	—	178	502	48,033	電気通信サービス
ENBRIDGE INC	100	121	681	65,126	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD	—	38	443	42,380	食品・生活必需品小売り
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	98	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC	37	—	—	—	自動車・自動車部品
SUN LIFE FINANCIAL INC	56	70	458	43,778	保険
ROYAL BANK OF CANADA	97	109	1,470	140,478	銀行
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	70	87	931	88,984	運輸
TORONTO-DOMINION BANK	115	139	1,236	118,149	銀行
INTACT FINANCIAL CORP	26	31	630	60,194	保険
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2	3	701	67,009	ソフトウェア・サービス
FRANCO-NEVADA CORP	10	16	316	30,222	素材
SUNCOR ENERGY INC	199	140	609	58,242	エネルギー
TOURMALINE OIL CORP	—	49	324	30,993	エネルギー
DOLLARAMA INC	59	67	549	52,511	小売
CENOVUS ENERGY INC	93	177	458	43,838	エネルギー
NUTRIEN LTD	37	38	382	36,544	素材
TFI INTERNATIONAL INC	22	—	—	—	運輸
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	52	71	212	20,323	耐久消費財・アパレル
THOMSON REUTERS CORP	21	23	375	35,874	資本財
WSP GLOBAL INC	14	16	273	26,153	資本財
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	—	118	744	71,122	食品・生活必需品小売り
TELUS INTERNATIONAL CDA-W/I	38	42	126	12,111	ソフトウェア・サービス
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	27	48	212	20,269	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	54	70	289	27,694	公益事業
LIGHTSPEED COMMERCE INC	20	22	48	4,673	ソフトウェア・サービス
KINAXIS INC	7	8	120	11,507	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	—	43	186	17,860	各種金融	
BROOKFIELD CORP	—	156	746	71,337	各種金融	
AIR CANADA	96	—	—	—	運輸	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	60	61	547	52,308	消費者サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	5	52	272	26,077	ソフトウェア・サービス	
COLLIERS INTERNATIONAL GROUP	10	15	200	19,167	不動産	
WASTE CONNECTIONS INC	24	32	559	53,438	商業・専門サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,121 38	2,548 38	18,340 —	1,752,229 <93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S24 (世界産業分類基準) に準じて分類しておりますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年1月16日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,752,229	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,925	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,883,154	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,830,508千円) の投資信託財産総額 (1,883,154千円) に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=95.54円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年1月16日
(A) 資 産	1,883,203,192円
コール・ローン等	129,398,108
株 式(評価額)	1,752,229,171
未 収 入 金	49,456
未 収 配 当 金	1,526,457
(B) 負 債	12,805,236
未 払 金	49,508
未 払 解 約 金	12,753,147
そ の 他 未 払 費 用	2,581
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,870,397,956
元 本	365,806,795
次 期 繰 越 損 益 金	1,504,591,161
(D) 受 益 権 総 口 数	365,806,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,131円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は322,361,754円、期中追加設定元本額は219,567,855円、期中一部解約元本額は176,122,814円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニユライフ・カナダ株式ファンド365,806,795円です。

(注3) 1口当たり純資産額は5.1131円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月18日 至 2023年1月16日
(A) 配 当 等 収 益	38,431,058円
受 取 配 当 金	38,414,988
受 取 利 息	18
そ の 他 収 益 金	16,052
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,187,661
売 買 益	229,932,129
売 買 損	△ 185,744,468
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,893,382
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	77,725,337
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,260,249,992
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	928,517,769
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 761,901,937
(H) 計 (D+E+F+G)	1,504,591,161
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,504,591,161

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。